

平成 2 9 年度 会計別決算総括表

【決算書数値による】

(単位：円)

会 計 名	区 分	平成 2 9 年度決算額	平成 2 8 年度決算額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	歳 入	35,814,514,561	36,544,467,344	△ 729,952,783	△ 2.0 %
	歳 出	33,578,205,651	34,161,344,120	△ 583,138,469	△ 1.7 %
	差引額	2,236,308,910	2,383,123,224	△ 146,814,314	△ 6.2 %
国民健康保険特別会計	歳 入	9,498,978,739	9,499,906,887	△ 928,148	0.0 %
	歳 出	9,403,464,709	9,399,620,862	3,843,847	0.0 %
	差引額	95,514,030	100,286,025	△ 4,771,995	△ 4.8 %
下水道事業特別会計	歳 入	1,620,656,662	1,742,311,152	△ 121,654,490	△ 7.0 %
	歳 出	1,500,784,730	1,625,737,433	△ 124,952,703	△ 7.7 %
	差引額	119,871,932	116,573,719	3,298,213	2.8 %
介護保険特別会計	歳 入	4,890,533,586	4,493,888,352	396,645,234	8.8 %
	歳 出	4,605,418,061	4,278,519,298	326,898,763	7.6 %
	差引額	285,115,525	215,369,054	69,746,471	32.4 %
後期高齢者医療特別会計	歳 入	718,844,525	661,685,276	57,159,249	8.6 %
	歳 出	706,524,125	649,218,876	57,305,249	8.8 %
	差引額	12,320,400	12,466,400	△ 146,000	△ 1.2 %
合 計	歳 入	52,543,528,073	52,942,259,011	△ 398,730,938	△ 0.8 %
	歳 出	49,794,397,276	50,114,440,589	△ 320,043,313	△ 0.6 %
	差引額	2,749,130,797	2,827,818,422	△ 78,687,625	△ 2.8 %

平成 2 9 年度印西市決算（一般会計）の概要

【決算統計数値による】

1 決算規模

平成 2 9 年度の決算規模は、歳入総額 3 5 8 億 3 3 9 万 5 千円、歳出総額 3 3 5 億 6 千 7 0 8 万 6 千円となり、前年度と比較して、歳入で 2 . 0 % の減、歳出で 1 . 7 % の減となった。

主な要因

- (歳入)
- ・市 税 (対前年度比 +10.1%、18 億 3 千 3 百万円の増)
 - ・国 庫 支 出 金 (対前年度比 +14.2%、 5 億円の増)
 - ・地方消費税交付金 (対前年度比 +7.3%、 1 億 1 百万円の増)
 - ・地 方 債 (対前年度比 △79.2%、14 億 7 千 4 百万円の減)
 - ・繰 入 金 (対前年度比 △48.9%、10 億 9 千 8 百万円の減)
 - ・地 方 交 付 税 (対前年度比 △19.9%、 3 億 9 千 8 百万円の減)

- (歳出)
- ・補 助 費 等 (対前年度比 +23.6%、 9 億 1 千 5 百万円の増)
 - ・扶 助 費 (対前年度比 +10.9%、 6 億 7 千 4 百万円の増)
 - ・積 立 金 (対前年度比 +44.4%、 5 億 4 千 2 百万円の増)
 - ・普通建設事業費 (対前年度比 △38.8%、27 億 4 千万円の減)
 - ・公 債 費 (対前年度比 △10.4%、 2 億 4 千 9 百万円の減)

第 1 表 決算規模 (単位：千円、%)

区 分	歳 入	増減率	歳 出	増減率
平成 2 9 年度	35, 803, 395	△ 2 . 0	33, 567, 086	△ 1 . 7
平成 2 8 年度	36, 534, 370	9 . 1	34, 151, 247	9 . 7

2 決算収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、約 2 2 億 3 千 6 百万円で前年度に対し 6 . 2 % の減となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、約 2 0 億 1 千 3 百万円で、前年度に対し、0 . 6 % の減となった。

【繰越事業】

1 . 継続費	1 事業	8 4 , 6 4 4 千円
(内訳)		
・民 生 費 :	1 事業	8 4 , 6 4 4 千円
2 . 繰越明許費	6 事業	1 8 8 , 4 9 2 千円
(内訳)		
・農林水産業費 :	1 事業	5 7 , 9 2 7 千円
・商 工 費 :	1 事業	2 , 3 8 0 千円
・土 木 費 :	3 事業	6 9 , 7 1 1 千円
・災 害 復 旧 費 :	1 事業	5 8 , 4 7 4 千円

第 2 表 決算収支 (単位：千円、%)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増減率
歳入歳出差引	2, 236, 309	2, 383, 123	△6.2
繰越財源	223, 063	357, 948	△37.7
実質収支	2, 013, 246	2, 025, 175	△0.6

3 歳入

市税は約199億4百万円で前年度に対し10.1%の増となり、国庫支出金、地方消費税交付金等も増となったものの、地方債、繰入金、地方交付税等の減により総額では前年度に対し2.0%の減となった。

(1) 市税（10.1%増）

市 民 税：個人市民税及び法人市民税ともに増となり、3.3%の増となった。

固定資産税：土地、家屋及び償却資産ともに増となり 17.7%の増となった。

その他の税：都市計画税は4.8%の増となった。

(2) 地方交付税（19.9%減）

普通交付税は22.8%の減、特別交付税は0.6%の増、震災復興特別交付税は75.5%の減となった。

(3) 国庫支出金（14.2%増）

民間保育園の開園に伴う民間保育園施設整備事業等補助金の増が主な要因である。（保育園分）

(4) 県支出金（0.2%減）

補助対象事業の完了に伴う民間保育園施設整備事業等補助金の減が主な要因である。（認定こども園分）

(5) 繰入金（48.9%減）

学校給食センター整備事業の完了に伴う教育施設整備基金繰入金の減が主な要因である。

(6) 諸収入（5.4%減）

千葉ニュータウン関連公益的施設負担金の減が主な要因である。

(7) 地方債（79.2%減）

学校給食センター整備事業の完了に伴う減及び臨時財政対策債の借入れを行わなかったことによる減が要因である。

第3表 主な歳入の内訳

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額	構成比		増減率
		平成 29年度	平成 28年度	
市税（地方税）	19,903,945	55.6	49.5	10.1
地方消費税交付金	1,491,602	4.2	3.8	7.3
地方交付税	1,604,107	4.5	5.5	△19.9
国庫支出金	4,032,218	11.3	9.7	14.2
県支出金	1,971,062	5.5	5.4	△0.2
繰入金	1,147,621	3.2	6.1	△48.9
諸収入	2,163,482	6.0	6.3	△5.4
地方債	386,100	1.1	5.1	△79.2
歳入のうち一般財源 ※1	23,966,519	66.9	60.9	7.6

※1 市税（地方税）、各種交付金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計額

都市計画税の使途について

都市計画税は、都市計画事業などに要する費用に充てられています。
平成２９年度の都市計画税の使途は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	事 業 費	一般財源	
		都市計画税	その他
下水道	166,898	104,678	62,220
地方債償還金	1,178,962	739,442	439,520
その他 ※1	857,088	537,564	319,524
合 計	2,202,948	1,381,684	821,264

※1 千葉ニュータウン関連立替施行償還金

4 歳出

経常的経費は前年度に対し6.6%の増となり、投資的経費は学校給食センター整備事業の完了等に伴う減により、前年度に対し38.6%の減となった。

(1) 経常的経費

経常的経費は、約273億2千4百万円で前年度に対し6.6%の増となった。これは、扶助費、補助費等の増が主な要因である。

(2) 投資的経費

投資的経費は、約43億4千7百万円で前年度に対し38.6%の減となった。

・補助事業費（106.0%増）

〔増要因〕

小学校施設整備改修事業（基金事業）

民間保育園の助成に関する経費〔施設整備費等補助金（保育園分）〕

〔減要因〕

市道18-045号線（小林駅南口駅前広場等）整備事業

市道00-026号線延伸区間道路整備事業

民間保育園の助成に関する経費〔施設整備費等補助金（認定こども園分）〕

・単独事業費（54.3%減）

〔増要因〕

小学校施設整備改修事業（基金事業）

小学校施設整備改修事業（一般事業）

保育園施設改修事業

〔減要因〕

学校給食センター整備事業

中学校施設整備改修事業（基金事業）

総合福祉センター施設管理に要する経費

第4表 主な歳出の内訳

（単位：千円、%）

区 分	決算額	構成比		増減率
		平成 29年度	平成 28年度	
経常的経費	27,323,876	81.4	75.0	6.6
義務的経費	14,819,475	44.1	41.9	3.4
内 人件費	5,800,528	17.3	16.8	1.2
内 扶助費	6,877,930	20.5	18.2	10.9
内 公債費	2,141,017	6.4	7.0	△10.4
物件費	5,337,989	15.9	14.8	5.4
維持補修費	156,101	0.5	0.5	△13.2
補助費等	4,796,076	14.3	11.4	23.6
経常的繰出金	2,214,235	6.6	6.4	2.0
積立金	1,761,412	5.2	3.6	44.4
臨時的繰出金	66,713	0.2	0.5	△62.9
投資的経費	4,346,696	12.9	20.7	△38.6
普通建設事業費	4,324,409	12.9	20.7	△38.8
内 補助	1,407,028	4.2	2.0	106.0
内 単独	2,917,381	8.7	18.7	△54.3
災害復旧事業費	22,287	0.1	0.0	135.2

5 将来の財政負担等

平成29年度末の債務残高（地方債現在高と債務負担行為支出予定額の計）は約256億6千3百万円で、前年度末に比べ7.4%の減となった。

また、平成29年度末の積立金（財政調整基金等）残高は約145億3千7百万円で、前年度末に比べ13.5%の増となった。

（1）地方債現在高及び債務負担行為支出予定額

地方債現在高は約160億7千6百万円で、前年度に比べ8.8%の減、債務負担行為支出予定額は約95億8千8百万円で、前年度に比べ4.8%の減となった。地方債現在高が減となった主な要因としては、年次進行に伴うものである。

（2）積立金残高

積立金残高は約145億3千7百万円で、前年度に比べ13.5%の増となった。鉄道施設整備基金等の取崩しによる減はあったものの、財政調整基金、教育施設整備基金、保健福祉基金等の積立てによる増が主な要因である。

第5表 将来の財政負担 (単位：千円、%)

区 分	地 方 債 現 在 高		債 務 負 担 行 為		合 計	
		増減率	支出予定額	増減率		増減率
H29 末	16,075,759	△8.8	9,587,542	△4.8	25,663,301	△7.4
H28 末	17,629,317	△1.5	10,073,527	△3.8	27,702,844	△2.4

第6表 公債費比率等 (単位：千円、%)

	平成29年度末	平成28年度末
地 方 債 現 在 高	16,075,759	17,629,317
実質公債費比率	3.1	4.7

第7表 積立金残高

(単位：千円、%)

基 金 区 分	平成29年度末	平成28年度末	増減率
財 政 調 整 基 金	9,839,229	8,926,580	10.2
減 債 基 金	150,569	165,878	△9.2
その他特定目的基金	4,547,191	3,720,739	22.2
計	14,536,989	12,813,197	13.5

6 むすび

平成29年度決算は、歳入では市税、国庫支出金及び地方消費税交付金が増となったものの、地方債が約14億7千4百万円、繰入金が約10億9千8百万円、地方交付税が約3億9千8百万円それぞれ減となり、歳出では、補助費等、扶助費及び積立金が増となったものの、普通建設事業費が約27億4千万円、公債費が約2億4千9百万円それぞれ減となったことが特徴としてあげられる。

主な財政指標を見てみると、

経常収支比率 81.2% (対前年度比 △1.9ポイント)

財政力指数 0.99 (" ±0ポイント)

実質公債費比率 3.1% (" △1.6ポイント)

将来負担比率 -% (前年度 -%)

となっており、前年度より改善されたものの、扶助費や物件費などの経常的経費は増加傾向にあることから、財政構造の硬直化が懸念され、更なる改善に努める必要がある。

平成27年度から普通交付税の段階的な縮減が始まっていることや今後の公共施設等の老朽化対策などを鑑みると、引き続き、市税等の財源の確保に努めるとともに、経常的経費の縮減や地方債発行の抑制、あるいは基金の涵養など、計画的かつ持続可能な財政運営を推進していく必要がある。

年度別決算状況（一般会計）

【決算統計数値による】

区分 \ 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
基準財政需要額	千円	14,278,485	14,920,253	14,924,648
基準財政収入額	千円	14,047,663	14,884,994	14,830,279
標準財政規模	千円	20,810,421	21,211,488	20,694,657
財政力指数		0.97	0.99	0.99
実質収支比率	%	8.5	9.5	9.7
経常収支比率	%	83.7	83.1	81.2
実質公債費比率	%	6.5	4.7	3.1
積立金現在高	千円	12,928,437	12,813,197	14,536,989
うち財政調整基金	千円	8,395,904	8,926,580	9,839,229
地方債現在高	千円	17,906,076	17,629,317	16,075,759
債務負担行為支出予定額	千円	10,467,246	10,073,527	9,587,542
将来負担比率	%	-	-	-
歳入総額	千円	33,494,643	36,534,370	35,803,395
歳出総額	千円	31,119,330	34,151,247	33,567,086
歳入に占める市税	千円	17,308,694	18,071,019	19,903,945
地方債借入額	千円	0	1,859,800	386,100
ラスパイレス指数	%	101.4	101.9	102.2
人件費	千円	5,751,153	5,731,515	5,800,528
公債費	千円	2,463,797	2,390,474	2,141,017
義務的経費	千円	13,808,795	14,325,873	14,819,475
物件費	千円	4,907,518	5,066,129	5,337,989
経常的経費	千円	25,242,064	25,622,878	27,323,876
投資的経費	千円	5,504,337	7,073,705	4,346,696
一般職員等	人	586	594	599
住基人口(年度末)	人	95,185	97,321	99,133
人口千人当たり職員数	人	6.2	6.1	6.0
一人当たり税負担額	円	181,843	185,685	200,780
一人当たり債務額	円	298,086	284,654	258,877

対前年度比款項別（歳入）決算額比較

【決算書数値による】
(単位：千円、%)

款 項	決算額		増減	
	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
1 市税	19,903,945	18,071,019	1,832,926	10.1
1 市民税	7,589,262	7,343,459	245,803	3.3
2 固定資産税	10,251,670	8,707,643	1,544,027	17.7
3 軽自動車税	157,961	149,492	8,469	5.7
4 市たばこ税	523,368	552,410	△ 29,042	△ 5.3
5 都市計画税	1,381,684	1,318,015	63,669	4.8
2 地方譲与税	345,016	338,695	6,321	1.9
1 自動車重量譲与税	245,044	239,765	5,279	2.2
2 地方揮発油譲与税	99,972	98,930	1,042	1.1
3 利子割交付金	21,451	13,548	7,903	58.3
1 利子割交付金	21,451	13,548	7,903	58.3
4 配当割交付金	82,639	59,461	23,178	39.0
1 配当割交付金	82,639	59,461	23,178	39.0
5 株式等譲渡所得割交付金	96,897	44,024	52,873	120.1
1 株式等譲渡所得割交付金	96,897	44,024	52,873	120.1
6 地方消費税交付金	1,491,602	1,390,525	101,077	7.3
1 地方消費税交付金	1,491,602	1,390,525	101,077	7.3
7 ゴルフ場利用税交付金	140,575	142,066	△ 1,491	△ 1.0
1 ゴルフ場利用税交付金	140,575	142,066	△ 1,491	△ 1.0
8 自動車取得税交付金	137,713	90,673	47,040	51.9
1 自動車取得税交付金	137,713	90,673	47,040	51.9
9 地方特例交付金	142,574	113,569	29,005	25.5
1 地方特例交付金	142,574	113,569	29,005	25.5
10 地方交付税	1,604,107	2,002,024	△ 397,917	△ 19.9
1 地方交付税	1,604,107	2,002,024	△ 397,917	△ 19.9
11 交通安全対策特別交付金	11,291	11,266	25	0.2
1 交通安全対策特別交付金	11,291	11,266	25	0.2
12 分担金及び負担金	1,036,791	1,022,340	14,451	1.4
1 負担金	1,036,791	1,022,340	14,451	1.4

款 項	決算額		増減	
	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
13 使用料及び手数料	260,306	276,822	△ 16,516	△ 6.0
1 使用料	185,438	189,330	△ 3,892	△ 2.1
2 手数料	74,868	87,492	△ 12,624	△ 14.4
14 国庫支出金	4,073,223	3,565,685	507,538	14.2
1 国庫負担金	3,023,998	2,800,923	223,075	8.0
2 国庫補助金	993,592	716,357	277,235	38.7
3 委託金	55,633	48,405	7,228	14.9
15 県支出金	1,932,579	1,943,627	△ 11,048	△ 0.6
1 県負担金	1,075,740	1,053,832	21,908	2.1
2 県補助金	683,248	714,570	△ 31,322	△ 4.4
3 委託金	173,591	175,225	△ 1,634	△ 0.9
16 財産収入	49,916	58,037	△ 8,121	△ 14.0
1 財産運用収入	49,670	55,605	△ 5,935	△ 10.7
2 財産売却収入	246	2,432	△ 2,186	△ 89.9
17 寄附金	2,222	1,200	1,022	85.2
1 寄附金	2,222	1,200	1,022	85.2
18 繰入金	1,147,621	2,245,607	△ 1,097,986	△ 48.9
1 特別会計繰入金	10,001	10,710	△ 709	△ 6.6
2 基金繰入金	1,137,620	2,234,897	△ 1,097,277	△ 49.1
19 繰越金	1,283,123	1,475,313	△ 192,190	△ 13.0
1 繰越金	1,283,123	1,475,313	△ 192,190	△ 13.0
20 諸収入	1,664,824	1,819,166	△ 154,342	△ 8.5
1 延滞金加算金及び過料	36,652	36,196	456	1.3
2 市預金利子	0	50	△ 50	△ 100.0
3 貸付金元利収入	25,000	25,000	0	0.0
4 受託事業収入	3,208	2,473	735	29.7
5 雑入	1,599,964	1,755,447	△ 155,483	△ 8.9
21 市債	386,100	1,859,800	△ 1,473,700	△ 79.2
1 市債	386,100	1,859,800	△ 1,473,700	△ 79.2
合計	35,814,515	36,544,467	△ 729,952	△ 2.0

対前年度比款項別（歳出）決算額比較

【決算書数値による】
（単位：千円、％）

款	決算額		増減	
	項	平成29年度	平成28年度	増減額
1	議会費	254,714	257,515	△ 2,801
	1 議会費	254,714	257,515	△ 2,801
2	総務費	4,888,789	4,241,873	646,916
	1 総務管理費	3,448,040	3,490,340	△ 42,300
	2 徴税費	1,162,152	445,553	716,599
	3 戸籍住民基本台帳費	156,444	151,338	5,106
	4 選挙費	69,254	111,516	△ 42,262
	5 統計調査費	12,493	12,058	435
	6 監査委員費	40,406	31,068	9,338
3	民生費	10,822,096	9,635,156	1,186,940
	1 社会福祉費	3,167,561	2,706,803	460,758
	2 高齢者福祉費	1,046,087	1,113,500	△ 67,413
	3 児童福祉費	5,797,588	5,066,940	730,648
	4 生活保護費	766,436	710,247	56,189
	5 国民年金費	44,424	37,666	6,758
	6 災害救助費	0	0	0
4	衛生費	3,646,718	3,414,491	232,227
	1 保健衛生費	2,584,433	2,438,749	145,684
	2 清掃費	1,062,285	975,742	86,543
5	農林水産業費	322,082	350,476	△ 28,394
	1 農業費	321,394	349,747	△ 28,353
	2 林業費	688	729	△ 41
6	商工費	268,720	335,415	△ 66,695
	1 商工費	268,720	335,415	△ 66,695

款	決算額		増減	
	項	平成29年度	平成28年度	増減額
7	土木費	2,056,427	2,520,854	△ 464,427
	1 道路橋りょう費	1,051,660	1,260,745	△ 209,085
	2 河川費	25,267	7,494	17,773
	3 都市計画費	979,500	1,252,615	△ 273,115
8	消防費	1,806,304	1,763,301	43,003
	1 消防費	1,806,304	1,763,301	43,003
9	教育費	7,357,199	9,251,789	△ 1,894,590
	1 教育総務費	1,518,791	1,165,370	353,421
	2 小学校費	2,411,308	1,290,066	1,121,242
	3 中学校費	498,924	1,054,743	△ 555,819
	4 幼稚園費	422,874	354,369	68,505
	5 社会教育費	902,104	892,647	9,457
	6 保健体育費	1,603,198	4,494,594	△ 2,891,396
10	災害復旧費	14,140	0	14,140
	1 公共土木施設災害復旧費	14,140	0	14,140
	2 文教施設災害復旧費	0	0	0
11	公債費	2,141,017	2,390,474	△ 249,457
	1 公債費	2,141,017	2,390,474	△ 249,457
12	予備費	0	0	0
	1 予備費	0	0	0
合計		33,578,206	34,161,344	△ 583,138

地方債残高の状況

【決算統計数値による】

(単位：千円)

事業名	平成28年度末現在高	平成29年度末現在高	構成比
1 公共事業等債	461,796	417,299	2.6
2 一般単独事業債	2,900,522	2,773,258	17.3
3 教育・福祉施設等整備事業債	4,791,797	4,334,432	27.0
4 厚生福祉施設整備事業債	89,468	39,166	0.2
5 財源対策債	1,018,390	936,137	5.8
6 減収補てん債	0	0	0.0
7 臨時財政特例債	25,817	0	0.0
8 減税補てん債	464,115	368,419	2.3
9 臨時税収補てん債	19,167	0	0.0
10 臨時財政対策債	7,510,657	6,886,134	42.8
11 調整債	0	0	0.0
12 県貸付金	0	0	0.0
13 その他	347,588	320,914	2.0
合 計	17,629,317	16,075,759	100.0

地方債借入先別及び利率別現在高の状況

【決算統計数値による】

(単位:千円)

[illegible]

基金残高の状況

【決算書数値による】

(単位：千円)

基金名	平成２８年度			平成２９年度		
	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
財政調整基金	1,412,298	881,622	8,926,580	1,455,085	542,436	9,839,229
減債基金	0	15,280	165,878	0	15,309	150,569
教育施設整備基金	603,056	1,030,389	2,279,404	1,003,300	471,398	2,811,306
保健福祉基金	100,476	0	288,340	400,617	53,978	634,979
ふるさとづくり運営基金	1,774	80,478	215,016	629	4,174	211,471
鉄道施設整備基金	188	199,356	162,216	148	39,769	122,595
印旛医科器械歴史資料館基金	9	0	5,223	0	340	4,883
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	1,427	5,627	523,131	1,456	4,056	520,531
庁舎等整備基金	5	0	3,074	0	0	3,074
都市計画事業基金	253	0	146,399	177	0	146,576
千葉ニュータウン関連公共施設整備基金	167	11,801	97,936	0	6,160	91,776
国民健康保険事業財政調整基金	37	0	20,723	0	0	20,723
介護保険事業財政調整基金	76,170	16,485	416,268	136,749	105,058	447,959
下水道事業財政調整基金	128,666	8,500	721,083	95,792	18,164	798,711

定額の資金を運用するための基金の運用状況

(単位：千円)

基金名	平成２８年度末 残高	平成２９年度中の増減		平成２９年度末 残高
		増	減	
土地開発基金	100,000	0	0	100,000
文化ホール事業基金	20,000	9,077	9,077	20,000
国民健康保険高額療養費貸付基金	18,000	0	0	18,000
国民健康保険出産費貸付基金	2,000	0	0	2,000

主 要 財 源 内 訳

(単位：千円, %)

	平成 2 8 年度		平成 2 9 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
自 主 財 源	24,961,378	68.3	25,340,150	70.8
依 存 財 源	11,572,992	31.7	10,463,245	29.2
一般財源等	26,651,868	73.0	27,437,276	76.6
特 定 財 源	9,882,502	27.0	8,366,119	23.4
歳 入 合 計	36,534,370	100.0	35,803,395	100.0

※決算額は、決算統計数値による。

※自主財源：地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※依存財源：地方譲与税、交付金、地方交付税、国県支出金、地方債

※一般財源等：地方税、地方譲与税、交付金、地方交付税等

※特定財源：分担金及び負担金、使用料及び手数料、国県支出金、地方債等

収入状況の類似団体との比較（人口１人当たりの額）（単位：円）

区 分	類似団体平均値 （平成27年度）	印西市の年度別推移		
		平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度
市町村税	117,033	181,843	185,685	200,780
地方譲与税	4,522	3,544	3,480	3,480
利子割交付金	246	247	139	216
配当割交付金	614	908	611	834
株式等譲渡所得割交付金	578	955	452	977
地方消費税交付金	18,550	15,714	14,288	15,046
ゴルフ場利用税交付金	406	1,517	1,460	1,418
特別地方消費税交付金		0	0	0
自動車取得税交付金	892	943	932	1,389
地方特例交付金	445	1,081	1,167	1,438
地方交付税	142,465	28,330	20,571	16,181
小 計	285,749	235,082	228,785	241,759
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	319	0	0	0
交通安全対策特別交付金	151	123	116	114
分担金及び負担金	4,692	3,443	3,903	3,877
使用料	5,986	3,850	3,679	3,351
手数料	2,315	952	899	755
国庫支出金	74,714	38,786	36,292	40,675
県支出金	54,840	19,969	20,297	19,883
財産収入	3,134	667	580	488
寄附金	2,699	16	12	22
繰入金	26,703	4,180	23,074	11,577
繰越金	27,889	19,469	15,159	12,943
諸収入	13,947	25,355	23,493	21,824
地方債	51,481	0	19,110	3,895
歳入合計	554,618	351,892	375,399	361,163

※決算額は、決算統計数値を年度末住基人口で除したものである。なお、類似団体平均値は、平成30年8月末時点で公表されている「類型Ⅱ-1」の数値である。

性質別経費の類似団体との比較（人口１人当たりの額）（単位：円）

区 分	類似団体平均値 （平成27年度）	印西市の年度別推移		
		平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度
人件費（ａ）	72,299	60,421	58,893	58,513
扶助費	87,648	58,768	63,747	69,381
公債費	52,368	25,884	24,563	21,597
義務的経費計	212,315	145,073	147,203	149,491
物件費	72,964	51,558	52,056	53,847
維持補修費	5,602	2,066	1,847	1,575
補助費等	49,822	44,557	39,880	48,380
うち一組負担金	13,885	29,818	26,956	27,929
経常的繰出金	43,450	21,936	22,297	22,336
経常的経費計	384,153	265,190	263,283	275,629
積立金	22,496	1,425	12,532	17,768
投資及び出資金貸付金	8,374	792	569	690
繰出金（経常を除く）	8,107	1,701	1,846	673
投資的経費	98,403	57,828	72,684	43,847
うち人件費（ｂ）	1,822	2,088	2,031	1,938
普通建設事業	92,247	57,828	72,587	43,622
うち補助	55,043	15,620	7,017	14,193
うち単独	37,204	42,208	65,570	29,429
災害復旧費	6,156	0	97	225
失業対策費		0	0	0
前年度繰上充用金		0	0	0
歳出合計	521,534	326,936	350,914	338,607
人件費（ａ）＋（ｂ）	74,121	62,509	60,924	60,451

※端数調整等の関係で一部不一致となる箇所がある。

目的別経費の類似団体との比較（人口１人当たりの額）

区 分	類似団体平均値 (平成27年度)	印西市の年度別推移		
		平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度
議会費	3,866	2,912	2,645	2,569
総務費	72,782	38,118	43,215	48,676
総務管理費	64,094	30,473	35,497	34,149
徴税費	4,392	4,349	4,575	11,719
戸籍住基費	2,299	1,437	1,554	1,577
選挙費	718	1,004	1,146	698
統計調査費	911	458	124	126
監査委員費	368	397	319	407
民生費	168,051	101,177	105,976	116,822
社会福祉費	42,474	23,850	28,020	32,225
老人福祉費	31,526	18,255	18,780	18,312
児童福祉費	58,182	51,967	51,839	58,541
生活保護費	20,154	7,009	7,297	7,731
災害救助費	15,715	96	40	13
衛生費	42,168	30,494	28,194	29,460
保健衛生費	22,501	19,591	17,692	18,358
結核対策費	78	64	79	77
清掃費	19,589	10,839	10,423	11,025
労働費	1,228	0	0	0
農林水産業費	28,395	3,050	3,503	3,166
農業費	9,730	2,330	3,103	2,833
畜産業費	435	2	2	2
農地費	8,943	709	391	324
林業費	2,088	9	7	7
水産業費	7,199	0	0	0
商工費	13,767	5,370	3,446	2,710

※決算額は、決算統計数値を年度末住基人口で除したものである。なお、類似団体平均値は、平成30年8月末時点で公表されている「類型Ⅱ-1」の数値である。

(単位：円)

区 分	類似団体平均値 (平成27年度)	印西市の年度別推移		
		平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度
土木費	61,711	36,700	25,819	21,008
土木管理費	2,506	1,109	1,149	1,296
道路橋りょう費	18,290	10,659	11,867	9,560
河川費	1,056	118	77	86
港湾費	271	0	0	0
街路費	2,916	0	0	0
公園費	3,254	6,495	6,435	5,557
下水道費	11,872	3,239	3,656	2,177
区画整理費	9,523	15,074	2,629	2,278
住宅費	11,997	6	6	54
消防費	19,962	19,344	18,124	18,226
教育費	50,972	63,884	95,334	74,149
教育総務費	6,040	7,190	13,434	16,771
小学校費	13,333	17,423	13,522	24,572
中学校費	7,701	7,845	11,006	5,207
高等学校費	372	0	0	0
幼稚園費	2,461	1,888	2,579	2,861
社会教育費	9,874	11,027	8,420	8,357
体育施設費	3,754	2,261	2,397	2,400
学校給食費	7,424	16,250	43,976	13,981
公債費	52,370	25,884	24,563	21,597
災害復旧費	6,156	0	97	225
諸支出金	106	0	0	0
前年度繰上充用金	0	0	0	0
歳出合計	521,534	326,933	350,916	338,608

※端数調整等の関係で一部不一致となる箇所がある。

平成29年度 歳出予算款別執行状況（一般会計）

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	272,469	254,714	0	17,755	93.5
2 総務費	5,119,952	4,888,789	0	231,163	95.5
3 民生費	11,593,748	10,822,097	84,644	687,007	93.3
4 衛生費	3,766,862	3,646,717	0	120,145	96.8
5 農林水産業費	394,882	322,082	57,927	14,873	81.6
6 商工費	278,021	268,720	2,380	6,921	96.7
7 土木費	2,425,797	2,056,427	69,711	299,659	84.8
8 消防費	1,830,810	1,806,304	0	24,506	98.7
9 教育費	7,864,942	7,357,199	0	507,743	93.5
10 災害復旧費	73,606	14,140	58,474	992	19.2
11 公債費	2,143,517	2,141,017	0	2,500	99.9
12 予備費	78,772	0	0	78,772	0.0
合 計	35,843,378	33,578,206	273,136	1,992,036	93.7